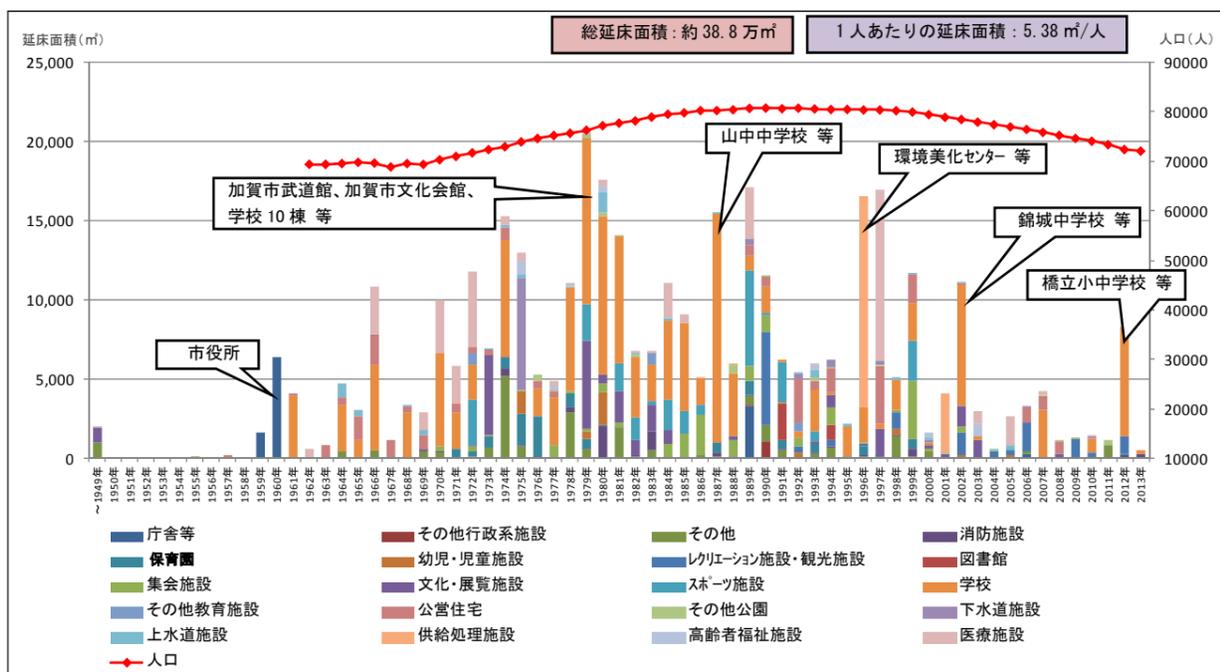


1. 保有する公共施設の内訳

(H26. 4. 1 現在)

項目	規模
建物施設 (一般会計)	約 38.8 万㎡ (保育園：17 棟、集会施設：28 棟、幼児・児童施設：7 棟、高齢者福祉施設：8 棟、スポーツ施設：19 棟、学校：28 棟、その他公園：26 棟)
道路	総延長 685 km
橋梁	182 本
消防関連車両	52 台
上水道	総延長 619km
下水道	総延長 281km (公共下水 222km、集落排水 59km)

— 建築施設の建築年別整備面積 —



2. 人口の推移

人口減少及び少子高齢化により、平成47年には総人口が約25%減少します。

項目	平成25年	平成47年	H47年変化率 (H25比)	
人口	総人口	72,046人	53,429人	-25.8%
	生産年齢人口	42,960人	27,894人	-35.1%
	高齢者人口	20,455人	20,563人	+0.5%

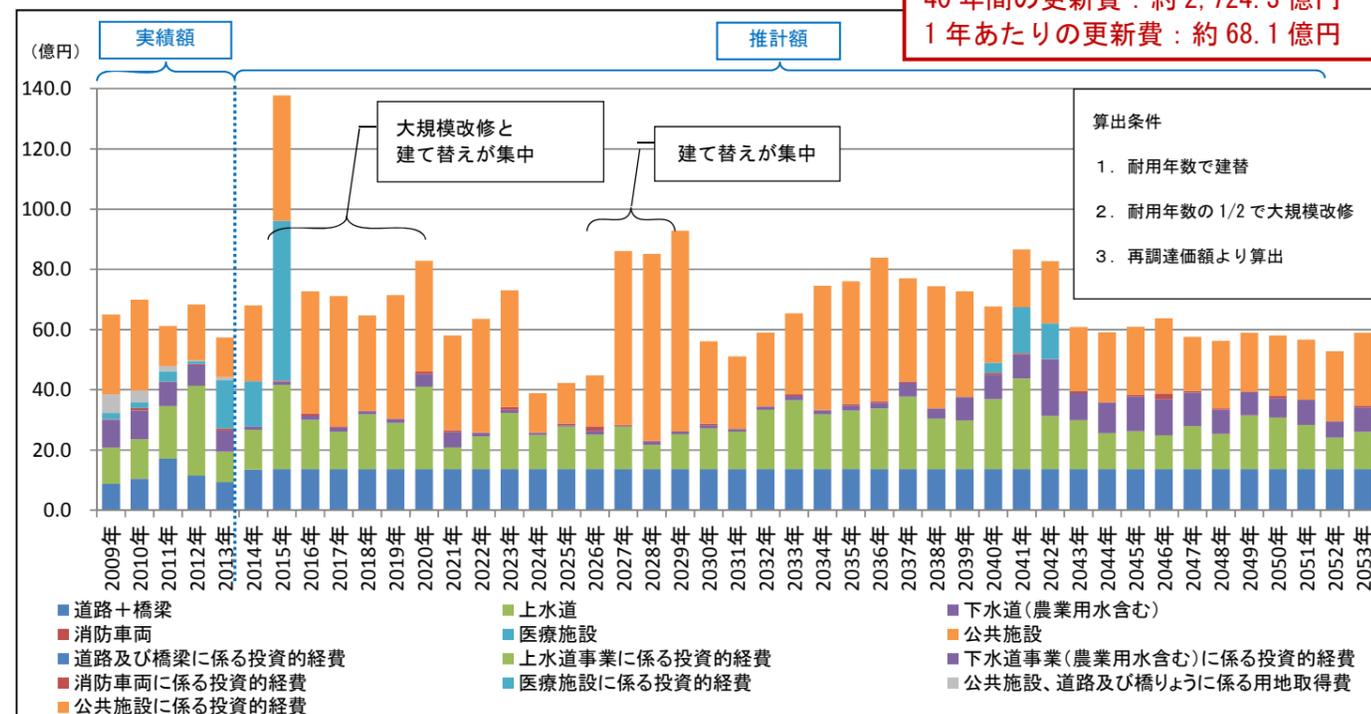
※平成25年は住民基本台帳の値、平成47年は国立社会保障・人口問題研究所の推計より

3. 更新費用の推計

3-1. 全会計（一般会計+特別会計）の施設を対象とした更新費の推計

一般会計及び特別会計の施設の更新費は、40年間（2014年～2053年）で約2,724.3億円となります。また、1年あたりの更新費は約68.1億円となります。

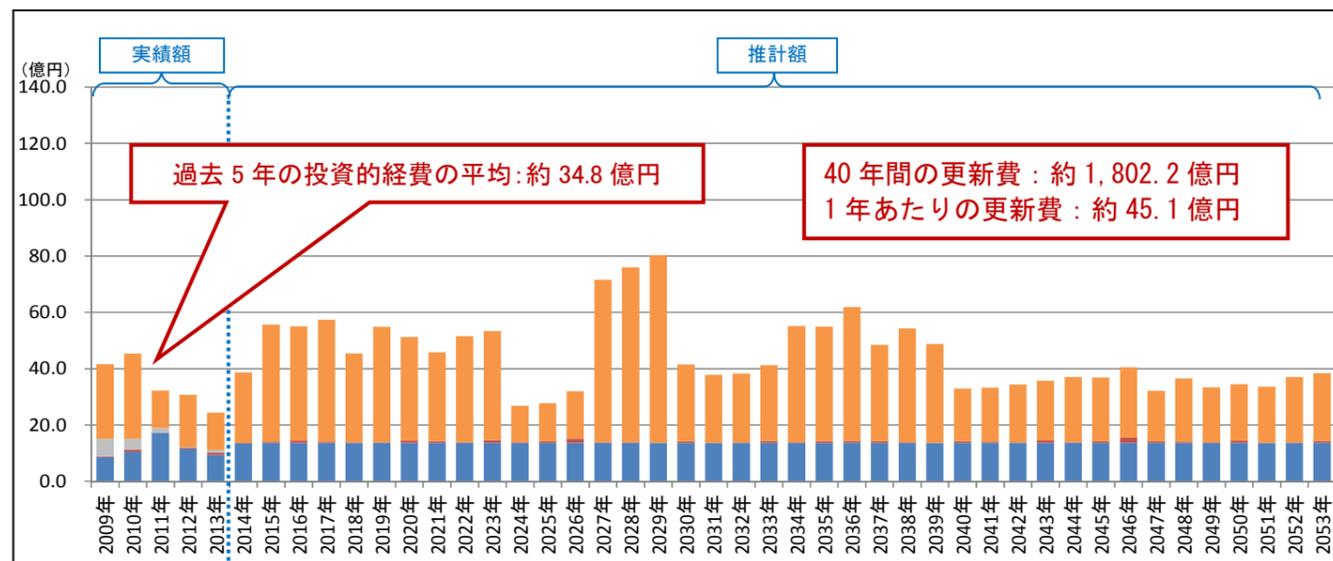
40年間の更新費：約 2,724.3 億円
1年あたりの更新費：約 68.1 億円



※公有財産台帳より

3-2. 一般会計の施設を対象とした更新費の推計

一般会計の施設の更新費は、40年間（2014年～2053年）で約1,802.2億円となります。また、1年あたりの更新費は約45.1億円となります。



※決算統計より

4. 削減目標

【現状の更新費】

・平成 21 年度～平成 25 年度までの過去 5 年間の更新費（投資的経費）の年平均は、全会計で約 64.3 億円、一般会計では約 34.8 億円です。

【財源の見通し】

・今後 40 年間の 1 年当たり更新費（一般会計）は約 45.1 億円となっており、過去 5 年間の投資的経費の年平均約 34.8 億円に対して、約 10.3 億円が超過しています。
 ・更に、このまま人口減少、少子高齢化が進むと平成 47 年度の更新費（投資的経費）は※約 20.5 億円まで落ち込むと予想されます。

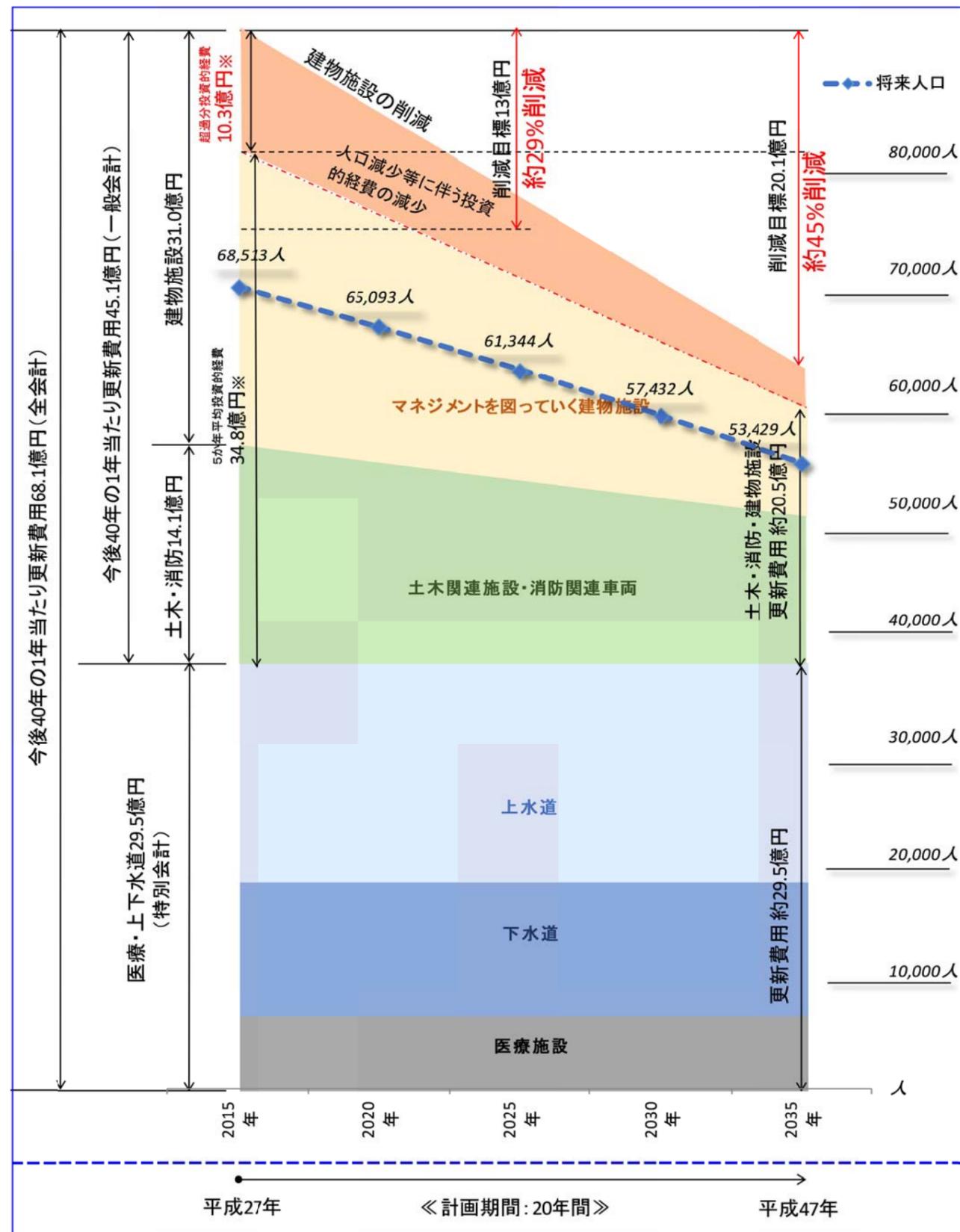
なお、更新に係る総費用を計上しており、建て替えや改修の際には、国県補助制度や起債メニューの活用を想定しています。

※財政シミュレーションについては、将来の総人口と生産年齢人口予測から、大学教授の検証を踏まえ、作成したもの。

《更新費の削減目標》

- ・一般会計においては、現状の更新費と財源の見通しを考慮して、**平成 37 年度までに、現在の更新費（投資的経費）を約 29%（年平均約 13 億円）削減**します。更に、計画目標年次である**平成 47 年度までに、現在の更新費（投資的経費）を約 45%（年平均約 20.1 億円）削減**し、40 年間の更新費（投資的経費）を約 1,000 億円（年平均 約 25 億円）とすることを目指します。
- ・削減の難しい土木関連施設・消防関連車両は長寿命化等により、ライフサイクルコスト縮減を図っていきます。
- ・上下水道と医療施設は、特別会計であることから、削減対象とはせず、経営改善、施設の長寿命化等により維持していくものとします。

－ 削減目標のイメージ －



5. 計画期間

公共施設等の耐用年数は数十年と長く、長期的な視点で維持管理していくことが必要不可欠なことから、本計画の期間を平成 27（2015 年）年度から平成 46 年度（2034 年）までの 2 期 20 年間とします。ただし、社会経済情勢等の変化に合わせて、見直すものとします。

H27（2015）～H46（2034）年度 《 2 期 20 年間 》 加賀市公共施設マネジメント基本方針	
H27～H36 年度 前期取組期間 《10 年間》	H37～H46 年度 後期取組期間 《10 年間》

6. 公共施設マネジメント基本方針

(1) 施設の適切な保全

市民が安全・安心に施設を利用できるよう、「施設の適切な保全」を進めます。
また、定期的な点検・診断を行い、施設の長寿命化を図ります。

(2) 施設の統合・廃止、機能転換、複合化

少子高齢化による、人口減少・人口構成の変化に対応するため、「施設の統合・廃止、機能転換、複合化」を進めます。
また、削減目標の設定にあたっては、地域バランスと防災機能など市民への影響を考慮します。

(3) 施設の質的向上

社会環境の変化や市民ニーズ、満足度に対応した公共サービスを提供するため、「施設の質的向上」を図ります。

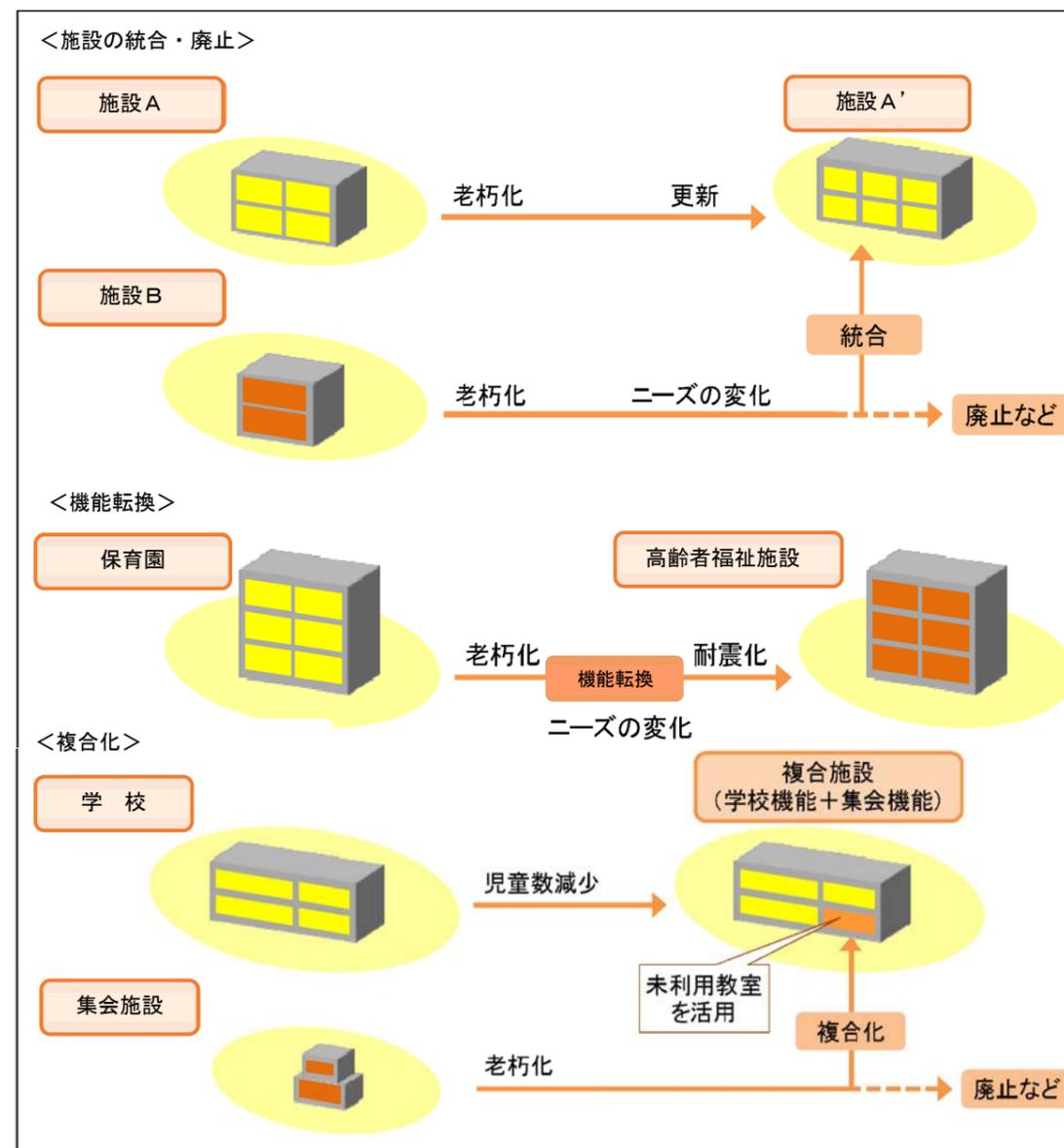
(4) 施設マネジメントの一元化

効率的な施設管理を推進するため、市内での「管理体制を一本化」することで管理体制の強化を図ります。

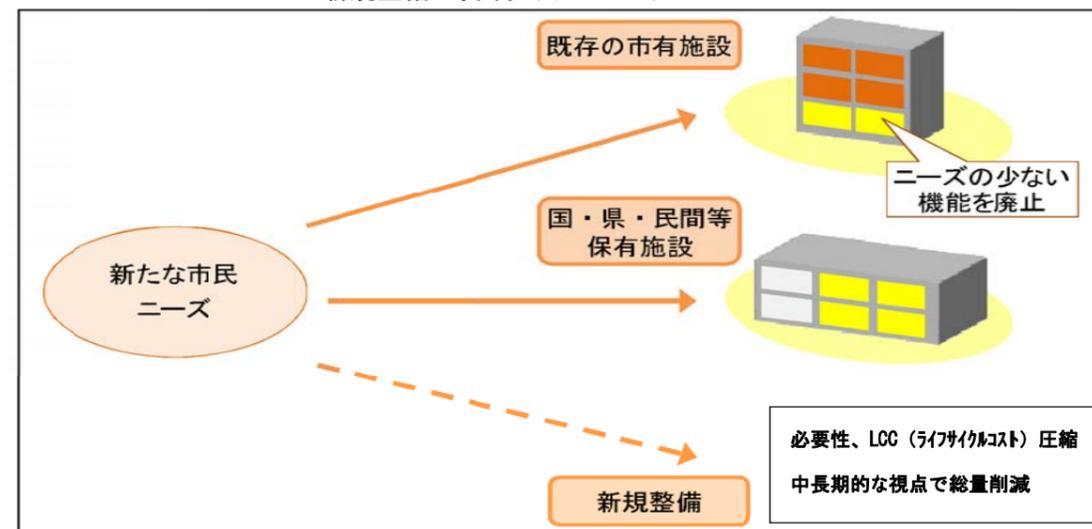
(5) 民間ノウハウの活用と市民との協働

効果的・効率的なサービスを提供するため、「民間ノウハウの活用と市民との協働」を進めます。

— 建物施設の統合・廃止、機能転換、複合化（イメージ） —



— 新規整備の抑制（イメージ） —



7. 今後のスケジュール

平成27年度は、まず、削減目標に向け、分野別に具体的に統廃合について検討し、分野別で統廃合が難しいものについては、庁内ワーキングチームにおいて、地域内での施設の複合化等を検討していきます。

その結果をもとに、平成28年度以降、(仮称)再配置計画の策定に取り組みます。

平成27年度							平成28年度													
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月以降							
分野別統廃合計画の検討							庁内ワーキング 地域別複合化等検討・ 担当課間の調整							(仮称)再配置計画 策定						

参 考

～ 削減目標の目安 ～

施設分類	現 状			目標値(前期10年) (最大値)		目標値(20年) (最大値)		
	1年あたり更新費(億円)	面積(万㎡)	施設数	削減割合	削減額	削減割合	削減額	
広域対応施設	庁舎等	1.38	1.16	2	20%	1.124	20%	1.124
	その他行政系施設	0.07	0.14	7				
	供給処理施設	4.17	1.71	4				
	消防施設	0.46	0.62	29	30%	0.642	30%~60%	1.146
	レクリエーション施設・観光施設	1.68	1.44	13				
	文化・展覧施設	2.39	2.41	24				
	図書館	0.35	0.32	2				
	公営住宅	2.90	2.45	12	35%~50%	2.701	50%~80%	4.504
	その他教育施設	0.14	0.20	3				
	その他	0.34	0.32	3				
地域対応施設	保育園	1.06	1.26	17	50%	8.545	70%~80%	11.997
	集会施設	1.44	1.70	28				
	幼児・児童施設	0.47	0.50	7				
	高齢者福祉施設	0.22	0.32	8				
	スポーツ施設	2.11	2.45	19				
	学校	11.45	14.42	28				
	その他公園	0.34	0.29	26				
道 路	12.90	410.60				10%	1.29	
橋 梁	0.80	4.10	182			10%	0.08	
消防関連車両	0.43		52			10%	0.043	
合 計	45.10	31.71			13.01		20.18	

・目標値における「削減割合」は人口や産業構造等が類似している都市との比較で、市民一人当たりの延べ床面積を分類別に比較し、それぞれ算出した。